第５講　経済編②

労働問題

1　イギリスでは，産業革命が進展した18世紀末，劣悪な条件の工場で，児童・婦人労働が行われ，健康を害する悲惨な状況がみられた。

2　日本では，片山潜・高野房太郎らにより1897年に労働組合期成会が発足し，政府は1911年に工場法を定め，不十分ながら労働者保護を進めた。

3　第二次世界大戦後，連合国軍総司令部〔GHQ〕は日本の経済民主化の一環として労働組合育成を指示した。

4　団体交渉やストライキに参加した労働組合員を解雇したり，正当な理由もなく団体交渉を拒否したりすることを不当労働行為という。労働組合委員長はこれを禁じられている。

5　日本の労働者は長年，企業別組合・終身雇用制・職能型賃金制の下で働いてきた。しかし労働環境の変化で，この３大慣行も崩れつつある。

6　労働基準法では，労働者が人間らしい生活を営むための必要を充たすべきものでなければならないと定められている。

7　すべての公務員は，団結権・団体交渉権・団体行動権〔争議権〕の「労働三権」を制約されていない。

8　現行の男女雇用機会均等法は，雇用に関する男女差別の解消に関して，禁止規定としてではなく，努力義務としてこれを定めている。

9　男女共同参画社会基本法は，国や地方自治体における政策・方針の立案や決定過程に，男女が共同で参画する機会を確保するよう求めている。

10　育児・介護休業法は，乳児をもつ親が育児休業を申し出ることを義務づけている。

11　外国人が，熟練した専門技術を必要としない単純労働での就労を目的として滞在することは，原則として認められていない。

12　契約社員や派遣労働者などの非正規雇用労働者は，正規雇用と比べると，身分が不安定である代わりに，平均的に賃金が高い。

13　非正規雇用者には，法律上，労働組合を組織し団結する権利は認められていない。

14　政府は，パート労働者に対する処遇を改善することを目的として，パートタイム労働法を制定している。

15　生徒や学生が職業選択の参考にするなどの目的で，企業などで一定期間業務を体験することをインターンシップと呼んでいる。

16　公共職業安定所は「ハローワーク」と呼ばれている。

社会保障

1　イギリスでは，17世紀の初めエリザベス女王によって救貧法が制定された。富裕層から救貧税を徴収し，貧困者に食事を与え，救貧院で労働をさせた。

2　ドイツの宰相ビスマルクは，雇主の拠出と国費で1883年に疾病保険を創設し，さらに労働者災害保険法，老齢・廃疾保険法を制定した。

3　第二次世界大戦中，イギリスはベバリッジ報告を発表した。政府は労働者に戦後の希望を与え，戦争協力を求めたものといわれる。

4　1922年に日本の社会保障としての健康保険法が制定された。実施は５年後で，被保険者は小企業・軍需工場などの従業員が中心であった。

5　日本の社会保障制度は，公的扶助・社会保険・社会福祉・公衆衛生の４つで構成され，公的扶助を除く各分野はいずれも税方式で運営される。

6　生活保護受給者に対する福祉事務所の調査権限を強化することなどが，国により検討されたことはない。

7　日本国憲法では生存権が保障されているが，公衆衛生の増進については国の努めとは規定されていない。

8　社会保険は，医療保険・年金保険・雇用保険・生命保険・損害保険・介護保険からなる。

9　18歳になれば，たとえ学生であっても国民年金に加入する義務がある。

10　介護サービス利用を保障する介護保険制度が導入され，原則として20歳以上の国民は保険料を納付することが義務付けられた。

11　介護保険の保険料は，地方自治体による違いはない。

12　日本の年齢別人口構成は，多産多死の「つぼ型」から，少産少死の「ピラミッド型」へと移行してきた。

13　高齢者や障害者も含め，誰でも安く入手できるように配慮されてつくられた製品デザインは，ユニバーサルデザインと呼ばれる。

14　駅にエレベーターを設置することで高齢者などの社会生活上の不便を取り除くことは，バリアフリーの好例である。

15　社会保障制度は，ナショナルミニマム〔国民としての最低限度の生活水準〕を基準に実施される。

貿易と国際収支

1　ドイツのリストは保護貿易政策を唱えた。彼は，各国には経済発展の差があり，先進国ドイツは工業製品の輸入を制限して国内の幼稚産業を保護育成する必要があると主張した。

2　イギリスは，19世紀に金の価値を貨幣の価値の基準とする金本位制を採用し，同世紀の末までに，諸外国と条約を結び貿易の決済を金で行うこととした。これが国際金本位制の始まりである。

3　日本の貿易収支の大幅な黒字（輸出超過）は，相手国の赤字（輸入超過）を意味し，相手国の産業や雇用に打撃を与え，外交上も大きな問題になることがある。

4　1960年代は鉄鋼の輸出で貿易摩擦があった。70年代には繊維・家庭電器，80年代は造船へと拡大し，その後は半導体などに移った。

5　アメリカに対する貿易黒字を拡大させていた日本は，貿易摩擦を回避するために，アメリカの生産拠点から撤退した。

6　1980年代後半から90年代にかけて，日本の市場開放を協議する日米構造協議や日米包括経済協議が開かれた。

7　輸入の急増による国内産業の損害を防止するために緊急避難的に輸入を制限するセーフガード措置の発動は，農産物についてのみ認められている。

8　発展途上国は，自らに不利と考える国際経済体制の変革をめざし，新国際経済秩序〔NIEO〕の樹立を唱え，天然資源の恒久主権を主張した。

9　自国の居住者が保有する外国債の利子や株式の配当は，国際収支の中の資本収支に計上される。

10　自国通貨高などにより対外直接投資が増え，国内企業の生産拠点が国外に移転して産業が衰弱化することを，産業の空洞化という。

11　円高は，日本の輸出品の外貨建ての価格を低下させ，競争力を強くし，輸出を促進する働きをもつ。

12　変動為替相場制移行後，為替相場の変動を利用して利益を得ようとする投機的な取引きが増え，外国為替取引全体に占めるその割合は大幅に増大した。

13　アジア通貨危機後，自国通貨の下落により，原料や部品調達を輸入に頼っている企業はコストを抑えることができ，経営の立ち直りは早かった。

14　2008年，アメリカ発のリーマンショック〔世界金融危機〕は，日本では政権交代につながるほどのショックとなった。

各国の経済と経済統合

1　IMF〔国際通貨基金〕の機能の一つとして，国際収支が赤字となっている加盟国への融資がある。

2　GATT〔関税と貿易に関する一般協定〕の下で実施されたウルグアイ＝ラウンドで，戦後初めて一括一律の関税交渉ですべての工業製品の関税の大幅引下げが実現した。

3　WTO〔世界貿易機関〕の「無差別」の原則に反することから，WTOは加盟国がFTA〔自由貿易協定〕やEPA〔経済連携協定〕を締結することを認めていない。

4　贈与率，つまり返済不要の金額が50％以上含まれる政府の援助を，ODA〔政府開発援助〕という。

5　人口が増加している開発途上国の中には，都市に人口が集中し，居住環境の悪化が問題となっている国がある。

6　垂直的分業〔垂直貿易〕とは，先進工業国間で互いに生産を得意とする工業製品を輸出し，不得手な工業製品を輸入することをいう。

7　日本では，JICA〔国際協力機構〕が，途上国に対する技術協力のために，途上国からの研修生を受け入れている。

8　UNCTAD〔国連貿易開発会議〕は，先進国間に存在する経済格差を，貿易を通じて解消することを目的として設立された。

9　途上国の人々の生産物を適正な価格で買い取り，生産者の自立などを支援する取り組みとして，フェアトレードがある。

10　発展途上国間の経済格差や，MSAC〔最貧国〕，L(L)DC〔後発発展途上国〕の貧困問題を総称して南南問題という。1970年代の石油危機以後，国連の重要課題になった。

11　1970年代の二度の石油危機により，日本など石油消費国は原油価格の上昇で，経済が混乱した。

12　1980年代前半までには，中南米のアルゼンチン・メキシコ・ブラジルや，アジアの韓国・台湾・香港・シンガポールなどの新興工業経済地域〔NIES〕が急速に経済成長を遂げた。

13　ASEAN〔東南アジア諸国連合〕諸国の成長は，ODA〔政府開発援助〕よりも，貿易による市場拡大の方が，開発にとってより有効であるとの見方を強めつつある。

14　「貿易よりも援助を」という理念は，UNCTAD〔国連貿易開発会議〕の1964年の報告に登場する。

15　ベトナムは，市場経済の導入と外資の積極的誘致によって経済成長を遂げたが，ASEAN〔東南アジア諸国連合〕には未加盟である。

16　2018年５月時点で，EU〔ヨーロッパ連合〕の加盟国は28カ国だが，イギリスが離脱の意志を表明している。

17　2018年５月時点で，TPP〔環太平洋経済連携協定〕は，2015年の大筋合意後にアメリカのトランプ大統領が離脱を表明し，11カ国で交渉を続けているが，アメリカの復帰可能性も出てきてはいる。

〈***Note***〉

第５講　解答

労働問題

1	○	2	○	3	○	4	×	5	×	6	○	7	×	8	×	9	○
10	×	11	×	12	×	13	×	14	○	15	○	16	○				

社会保障

1	○	2	×	3	○	4	○	5	×	6	×	7	×	8	×	9	×
10	×	11	×	12	×	13	×	14	○	15	○						

貿易と国際収支

1	×	2	○	3	○	4	×	5	×	6	○	7	×	8	○	9	×
10	○	11	×	12	○	13	×	14	○								

各国の経済と経済統合

1	○	2	×	3	×	4	×	5	○	6	×	7	○	8	×	9	○
10	○	11	○	12	○	13	○	14	×	15	×	16	○	17	○		